

人口減少下における地域のあり方に関する研究

―「まちの駅」を事例として―

鯉江 康正

はじめに

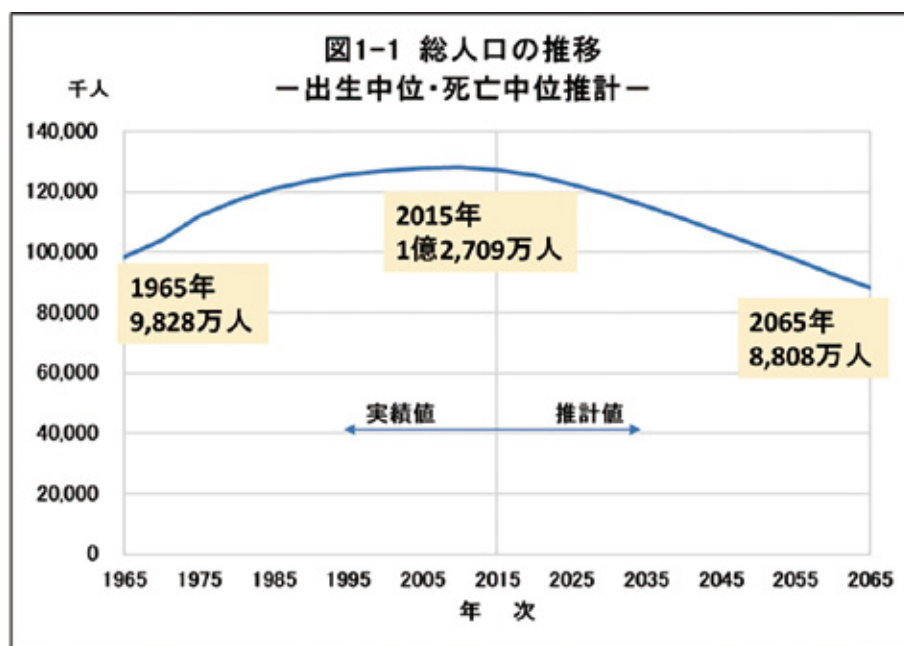
少子・高齢化に伴う人口減少は全国各地で進んでおり、ますます深刻化している。国や自治体は、子育て支援等の様々な政策をとっているが、その勢いは一向に止まる気配はない。

本研究は、人口減少を受け止めつつ、地域社会がどのようにすれば、そこの住む人々がより幸福で生きがいを持てるのかを考える一つの方向性を示すことを目的に行ったものである。

1 我が国の人口の推移 [参考文献1]

(1) 総人口の推移 (図1-1 参照)

我が国の人口は1965年の9,828万人が、2015年には1億2,709万人となったが、すでに人口減少局面に入っている。今後も人口は減少することが予想され、2065年には8,808万人と推計されている。



資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成29年推計)』

(2) 年齢3区分別人口の推移

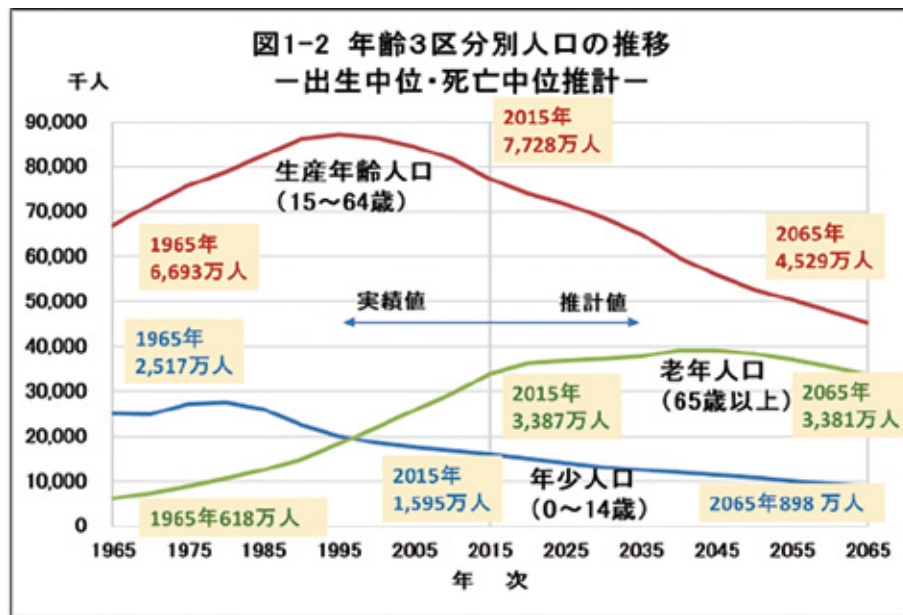
(2-1) 年齢3区分別人口の推移 (図1-2 参照)

年齢3区分別人口をみると、年少人口は2015年の1,595万人が、2065年には898万人まで減少する。生産年齢人口は2015年の7,728万人が、2065年には4,529万人まで減少する。老年人口は2015年の3,387万人が、2065年には3,381万人と若干減少する。

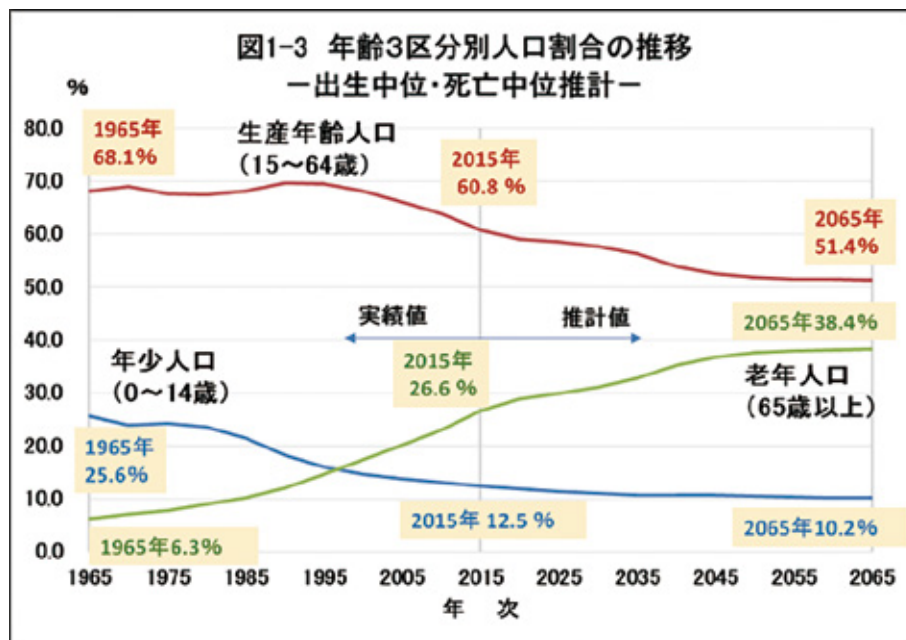
(2-2) 年齢3区分別人口割合の推移 (図1-3 参照)

上述のように、2015年を基準にすると、2065年には年齢3区分すべてで人口は減少すると推計されているが、その割合をみると大きな変化がみられる。年少人口は、2015年の12.5%が、2065年には10.2%までその割合を下げることになる。1965年が25.6%であったことを考えると、15.4%ポイントの減少である。生産年齢人口も2015年の60.8%が、2065年には51.4%まで減少する。一方老年人口は2015年の26.6%が、2065年には38.4%まで上昇する。1965年はわずか6.3%であったことを考えると、32.1%ポイントの上昇である。

まさしく少子・高齢化であることがわかるが、生産年齢人口割合の減少も看過できない。

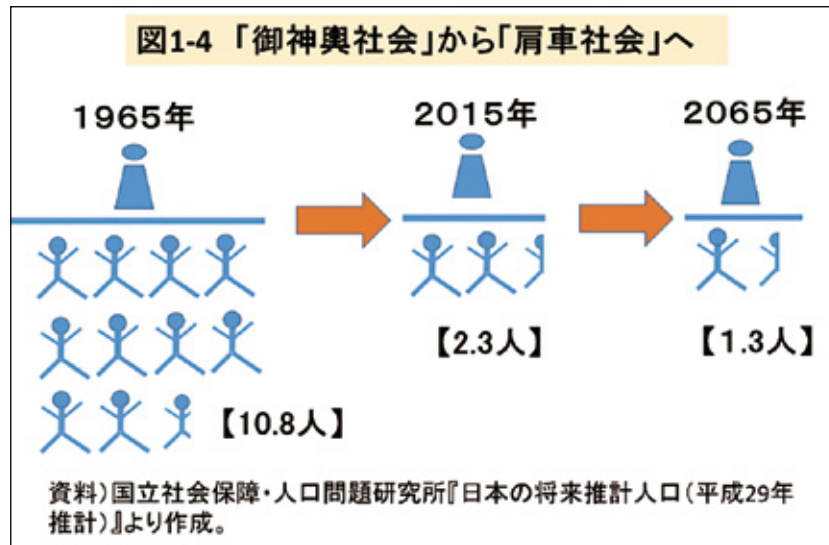


資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成29年推計)』



(3) 高齢者1人を支える現役世代の人数 (図1-4 参照)

生産年齢人口 / 老年人口で計算した、高齢者1人を支える現役世代の人数は、1965年が10.8人であったが、2015年には2.3人、2065年には1.3人と、御神輿社会から肩車社会となることが予想される。



2 人口減少の問題点

(1) 人口推計から見てくる未来像

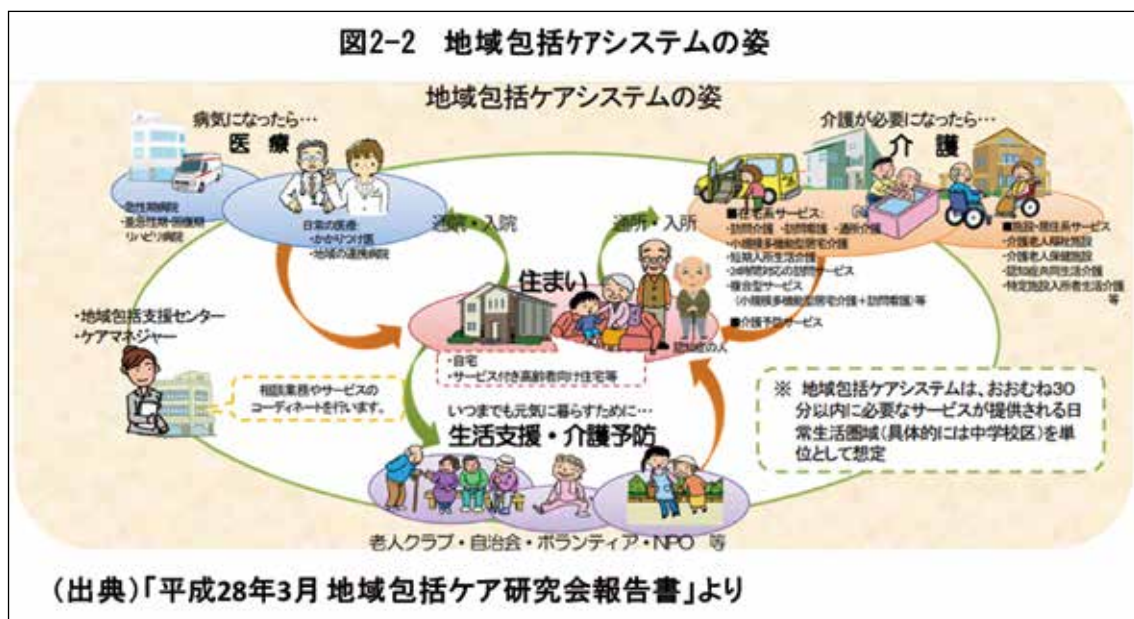
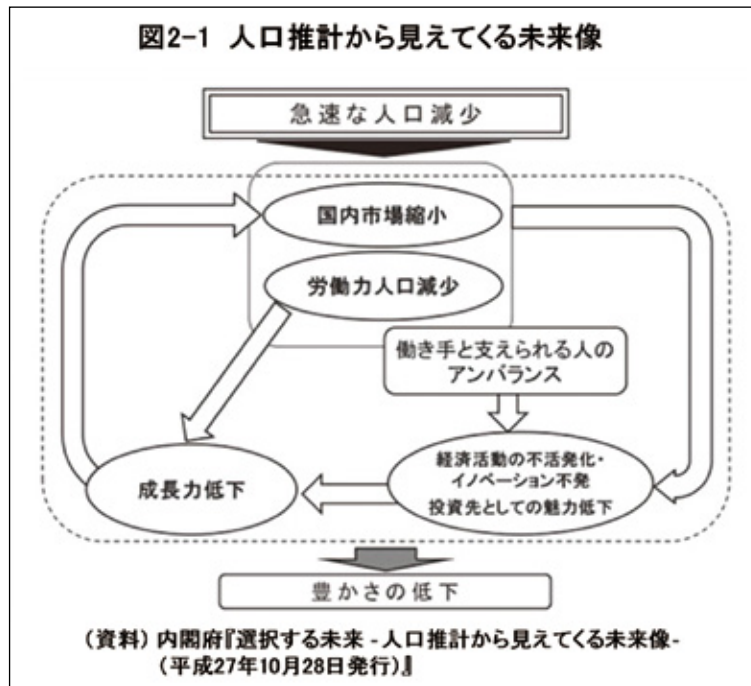
内閣府〔参考文献2〕は、人口推計から見られる我が国の未来像を以下のように警告している (図2-1 参照)。

- ① 労働力人口の減少が経済成長のブレーキとなり、経済規模の縮小をもたらし、豊かさが低下する。
- ② 今後、地方圏を中心に地方自治体で行政機能をこれまで通りに維持していくことが困難になるおそれがある。
- ③ 「肩車社会」の到来に伴い、医療・介護費を中心に社会保障に関する給付と負担の間のアンバランスは一段と強まる。
- ④ 国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によれば、2010年に夫婦にたずねた理想的な子ども数は2.42人で、現存子ども数は1.71人と理想と現実にはギャップがある。それにもかかわらず、合計特殊出生率は大きく低下している。

(2) 地域のあり方に関する国の方向性 ～地域包括ケアシステムを例として～

(2-1) 地域包括ケアシステムの姿〔参考文献3〕

厚生労働省においては、2025年(令和7年)を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム: 図2-2 参照)の構築を推進している。

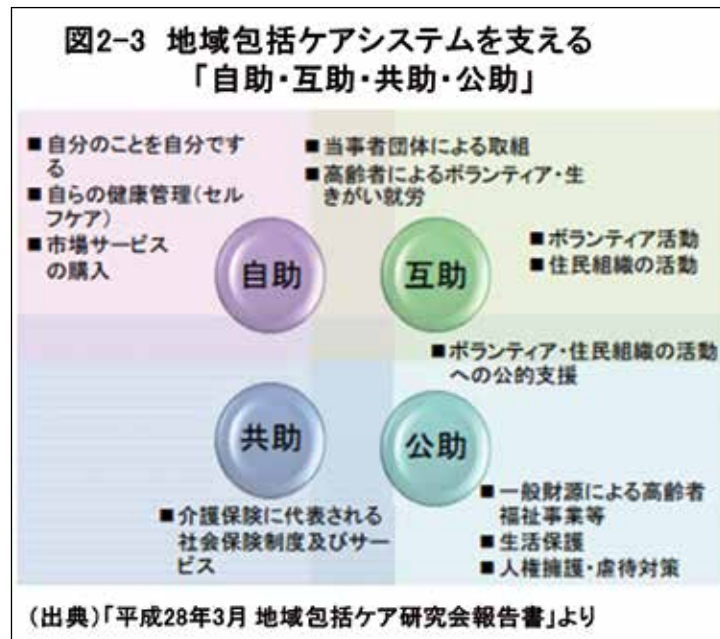


(2-2) 地域包括ケアシステムを支える「自助・互助・共助・公助」

上述の地域包括ケアシステムを「自助・互助・共助・公助」の観点から考えてみることにする(図2-3参照)。ここで、

- ①「公助」は税による公の負担
- ②「共助」は介護保険などリスクを共有する仲間(被保険者)の負担
- ③「自助」には「自分のことを自分でする」ことに加え、市場サービスの購入も含まれる。
- ④「互助」は相互に支え合っているという意味で「共助」と共通点があるが、費用負担が制度的に裏付けられていない自発的なものである。

この点について、国は少子・高齢化や財政状況から、「公助」「共助」の大幅な拡充を期待することは難しく、「自助」「互助」の果たす役割が大きくなることを意識した取り組みが必要との考えを示している。



(3) 人口減少によるマイナスの影響 [参考文献 4]

ここでは、平成 27 年に長岡大学地域連携研究センターが実施した『人口減少問題等に関する全国市区町村アンケート調査』から、人口減少による地域の社会経済へのマイナスの影響を整理しておく。

(3-1) 調査の概要

調査の概要は、以下のとおりである。

① 調査名称・主な調査項目

『人口減少問題等に関する全国市区町村アンケート調査』

- ・ 市区町村の基本属性
- ・ 昭和 50 年以降の人口動向と最近 5 年間の移動の理由
- ・ 人口が増加している市区町村の増加要因・理由
- ・ 人口が減少している市区町村の人口減少の自治体への影響
- ・ 各市区町村の人口減少対策（現在実施されている方策、今後の方策）と効果

② 調査対象

平成 26 年 4 月現在の市町村（東京都特別区を含む）1,741 市区町村を対象とした。

③ 調査方法

郵送配布・郵送回収

④ 有効回収数

有効回収数は 548 市区町村であり、回収率は 31.5%。

⑤ 調査期間

平成 27 (2015) 年 7 月 22 日(水) ～ 8 月 12 日(水)

⑥ 調査実施主体、集計・分析機関

長岡大学 地域連携研究センター

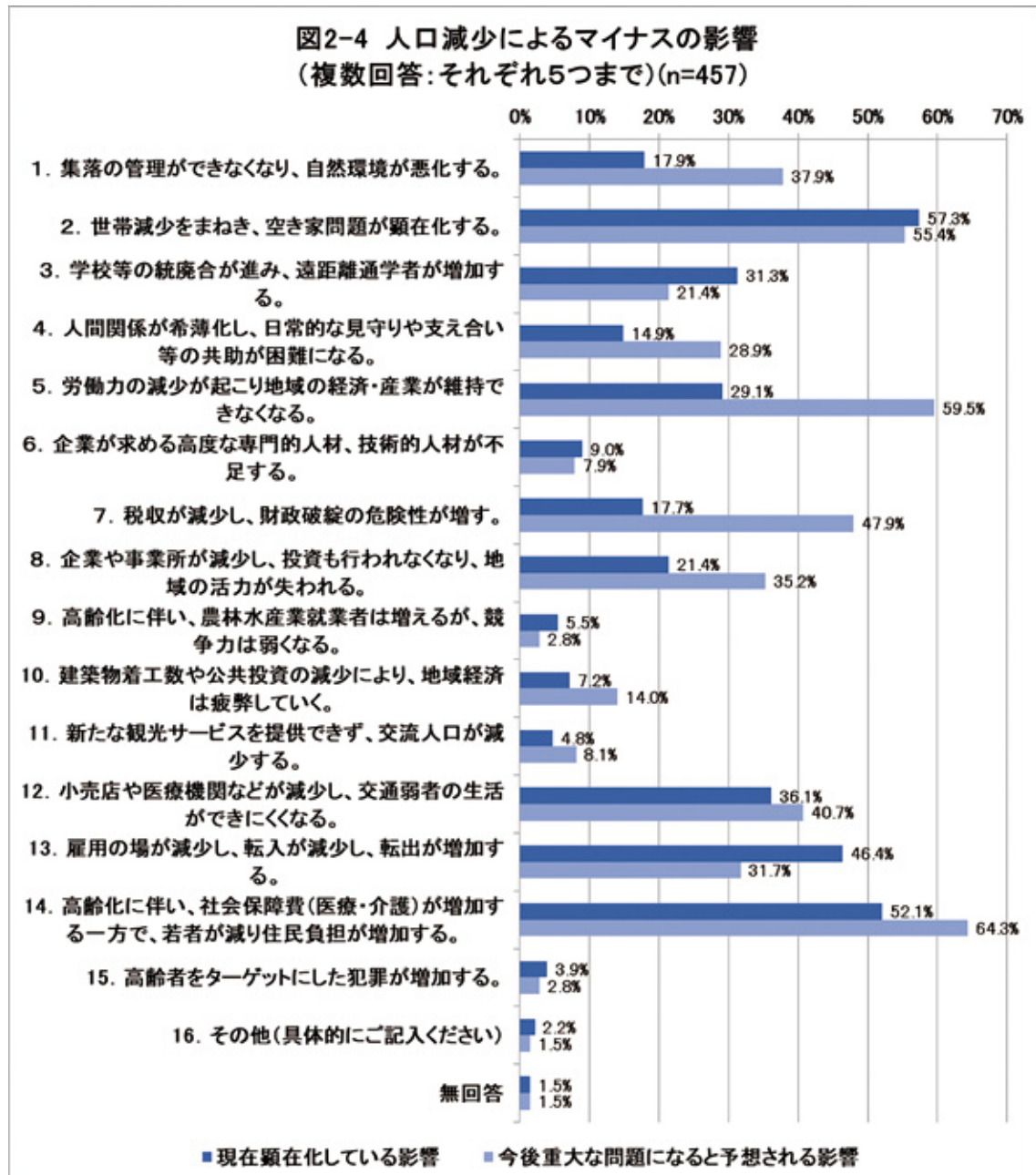
(3-2) 人口減少によるマイナスの影響

平成 22 年以降に人口が減少した市区町村（457 市区町村）を対象に、人口減少の影響（図 2-4 参照）を伺ったところ、現在顕在化している人口減少の影響は、「2. 世帯減少をまねき、空き家問題が顕在化する。」が 57.3%、「14. 高齢化に伴い、社会保障費（医療・介護）が増加する一方で、若者が減り住民負担が増加する。」が 52.1%、「13. 雇用の場が減少し、転入が減少し、転出が増加する。」が 46.4%、「12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。」が 36.1%、「3. 学校等の統廃合が進み、遠距離通学者が増加する。」が 31.3%となっており、日常生活における不便さの増加が顕著な影響として現れている。さらに、現在顕在化しているその他の具体的な問題としては、「町内会活動の維持が困難になる。」「山の上の団地が多く、公共交通の不足・消失があれば車が運転できない高齢者の生活は成り立たない。」「農林水産業の後継者問題」「各産業の後継者不足」があげられている。

今後の影響は、「14. 高齢化に伴い、社会保障費（医療・介護）が増加する一方で、若者が減り住民負担が増加する。」が 64.3%、「5. 労働力の減少が起こり地域の経済・産業が維持できなくなる。」が 59.5%、「2. 世帯減少をまねき、空き家問題が顕在化する。」が 55.4%、「7. 税収が減少し、財政破綻の危険性が増す。」が 47.9%、「12. 小売店や医療機関などが減少し、交通弱者の生活ができにくくなる。」が 40.7%、「1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。」が 37.9%、「8. 企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。」が 35.2%となっており、地域経済の維持管理関連項目が懸念される影響としてあがっている。今後顕在化が予想されるその他の具体的問題としては、「近い将来発生する確率が高いとされる大規模地震災害に対し、過疎地が頼る「共助※」が脆弱になり、救える命が救えなくなる。」「町が消滅する。」「少子化によるサービスの変化によって子育て世代の負担増加（団体スポーツの送迎、役員の重複など）」「住民税など税収が減少し、公共サービスの低下が懸念される。」があげられている。

現在顕在化している人口減少の影響と今後重大な問題になると予想される影響を比較すると、「5. 労働力の減少が起こり地域の経済・産業が維持できなくなる。」では選択率が 30.4%ポイント、「7. 税収が減少し、財政破綻の危険性が増す。」では 30.2%ポイント、「1. 集落の管理ができなくなり、自然環境が悪化する。」では 19.9%ポイント、「4. 人間関係が希薄化し、日常的な見守りや支え合い等の共助※が困難になる。」では 14.0%ポイント、「8. 企業や事業所が減少し、投資も行われなくなり、地域の活力が失われる。」では 13.8%ポイント、「14. 高齢化に伴い、社会保障費（医療・介護）が増加する一方で、若者が減り住民負担が増加する。」では 12.3%ポイント、今後重大な問題になると予想される影響の方が高くなっており、金銭面を含めた地域社会の存続が危ぶまれている。

※アンケートの選択肢は「共助」となっているが、上述の地域包括ケアシステムでの用語で言えば、「互助」に対応するものである。



3 「まちの駅」と「道の駅」の比較

ここからは話題を変えて、近年地域おこしで注目されている「道の駅」と道の駅の街なか版ともいえる「まちの駅」を題材に、地域における役割を考えてみる。

(1) 「道の駅」と「まちの駅」の起こり [参考文献 5]

国土交通省のホームページ [参考文献 6] では、「道の駅」の沿革として「平成3年10月～4年4月「道の駅」を実験(山口県、岐阜県、栃木県)」としか記載されていない。もともと、「道の駅」の発想は、地域交流センター(現在、全国まちの駅連絡協議会の事務局となっている。)が事務局となって、地元自治体や各種団体メンバーで協議会を組織して平成2年に考案したものである。その翌年、仮設の「道の駅」を設置して利用状況を検証し、その実験結果を受けて、建設省道路局により「道の駅」の共通コンセプトが整理され、平成5年に「道の駅」は制度化された。その後、全国各地に「道の駅」の設置が進められ、令和2年7月時点で1,180駅が登録されている。

「まちの駅」は、「道の駅」の発想から変化していったものである。「道の駅」は道路空間の一部と位置付けられ、国道・幹線道路沿いに設置される公共インフラとしてスタートしたため、国道沿いに使える土地がない場合や国道沿いではない場所には作れない。また、地域連携軸の構築という考え方の中で「道の駅」が地域間連携の拠点となる機能を果たすと考えていたため、「道の駅」を設置できない市町村では同じ機能を果たすような「連携センター」を作る必要があると地域交流センターは考えた。そこで、一市町村一箇所の設置を想定して、平成10年に「連携センター」の仮設実験を行った。新たに整備するための助成制度もなかったため、既存の公共施設を活用・開放して、その中に「地域連携機能」を置くという考えた方であった。設置賛同者が増えたところで、平成12年に「まちの駅連絡協議会」を立ち上げ、認証・登録を始めた。現在、全国に約1,550の「まちの駅」が設置されている。

(2) 「まちの駅」と「道の駅」の比較

「道の駅」は、①休憩機能、②情報発信機能、③地域連携機能、の3つを併せ持った公共施設である。利用者が無料で24時間利用できる十分な容量を持った駐車場や清潔なトイレがあることなどの登録要件とともに、設置者が「市町村または市町村に代わり得る公共公的な団体」と定められている。

一方、「まちの駅」は、①休憩機能、②案内機能、③交流機能、④連携機能、の4つの機能を持ったたまり場である。コンセプトは「道の駅」とあまり変わらないが公共機関に限らず民間商店やNPO等でも設置・運営できる点が大きく違う。「全国まちの駅連絡協議会」が認証しているといっても条件は緩くして駅長になる方の地域や人を思う気持ち、「おもてなし」の心を大切にしている。そのため個人商店や小規模施設から大型店舗や企業の工場、多機能施設など多種多様な主体が施設および施設の一部を休憩&交流スペースとして開放し、「まちの駅」となっている。「まちの駅」をきっかけに思いを持った人同士がつながり、緩やかなネットワークが形成されている。

「道の駅」は、公共インフラとしての物理的作用により人々の利便性を高め、社会を支える機能も拡張している。一方の「まちの駅」では、街なかの様々な人々の出会いと語らいの中から人間関係の化学反応が起きて地域を変える力になっていくことが期待されている。

表3-1は、「まちの駅」と「道の駅」を簡単に比較・整理したものである。基本コンセプトについて見ると、「道の駅」はハード面を強調しているのに対して、「まちの駅」はソフト面を強調しているように思われる。機能面では、「道の駅」は地域の売り込みに注力しており、「まちの駅」は来訪者へのもてなしや互助を意識している面が強い。設置者等では、「道の駅」は公助による強力なバックアップがあるのに対して、「まちの駅」では個々の設置者の意思による手弁当的な要素が強いと思われる。

表3-1 「まちの駅」と「道の駅」の比較

	まちの駅	道の駅
基本 コンセプト	「ひと・テーマ・まちをつなぐ拠点」 ・ヒューマンステーション ・テーマステーション ・地域士との連携	「地域とともに作る個性豊かなにぎわいの場」 ・安全で快適に道路を利用するための道路交通環境の提供 ・地域のにぎわい創出を目的とした施設
機能	・休憩機能 ・案内機能:「まちの案内人」による説明 ・交流機能:出会いと交流のサポート ・連携機能:まちの駅間でネットワーク化し、もてなしの地域づくりをめざす。	・休息機能:「休憩機能」 ・地域の連携機能:道路・観光などの「情報提供機能」 ・情報発信機能:地方の文化情報発信、イベント開催
設置者等	・既存施設を活用して設置することを想定しており、その設置・運営主体は行政・民間を問わない。 ・まちの駅設置の際は「全国まちの駅連絡協議会」に連絡・入会手続きを行う。 ・設置者は年会費を支払う必要あり(個人の場合、1万円)	・「道の駅」の設置者は市町村等 ・国土交通省道路局に申請し登録

4 まちの駅の活動が地域に対する意識に与えた影響

ここでは、平成23年に長岡大学鯉江ゼミナールが実施した『「まちの駅」の活動による地域づくりに関する意識調査』をもとに、まちの駅の活動が地域に対する意識をどのように変化させたかを整理しておく。

(1) 調査の概要

調査の概要は以下のとおりである。

① 調査名称・主な調査項目

『「まちの駅」の活動による地域づくりに関する意識調査』

- ・基本属性(所在地、認定日、施設形態)
- ・「まちの駅」としての活動(交流の場としての機能、情報発信の機能、まちの駅関連イベントへの参加の有無)
- ・「まちの駅」の活動による意識変化(地域活動への興味、地域に対する理解と愛着、地域への影響についての意識の変化)

② 調査対象

平成23年現在の長岡市内の「まちの駅」57駅

③ 調査方法

訪問配布・回収ないしは訪問配布・郵送回収

④ 有効回収数

有効回収数は52駅、回収率は91.2%

⑤ 調査期間

平成23(2011)年7月～10月(ヒアリング調査時に配布)

⑥ 調査実施主体、集計・分析機関

長岡大学 鯉江ゼミナール

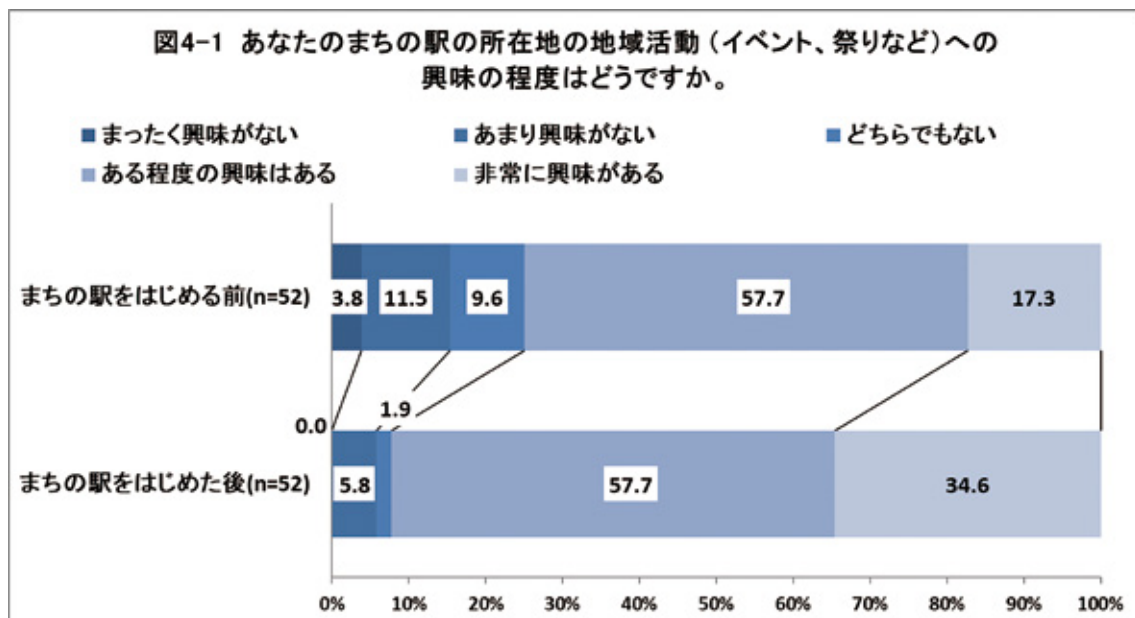
(2) 調査結果

(2-1) まちの駅の所在地における地域活動への興味の変化 (図4-1 参照)

「あなたのまちの駅の所在地（旧長岡市あるいは旧長岡市以外）の地域活動（イベント、祭りなど）への興味の程度はどうか。」とたずねたところ、まちの駅をはじめる前は、「まったく興味がない」が3.8%、「あまり興味がない」が11.5%、「どちらでもない」が9.6%、「ある程度の興味はある」が57.7%、「非常に興味がある」が17.3%であった。「ある程度の興味はある」と「非常に興味がある」を加えると75.0%となっている。

同様の設問をまちの駅をはじめた後（現在）について行ったところ、「まったく興味がない」が0.0%、「あまり興味がない」が5.8%、「どちらでもない」が1.9%、「ある程度の興味はある」が57.7%、「非常に興味がある」が34.6%であった。「ある程度の興味はある」と「非常に興味がある」を加えると92.3%となっている。

この結果から、まちの駅になった後の方が地域活動への興味は同等かより高まる方向に変化していることがわかる。

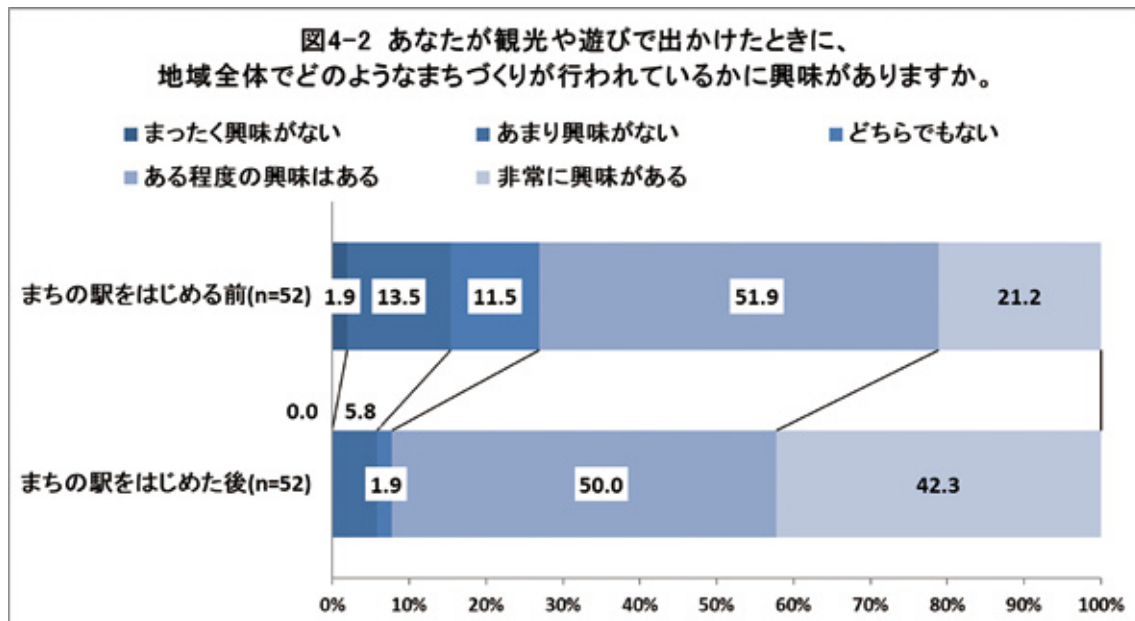


(2-2) 他地域のまちづくりに関する興味の変化 (図4-2 参照)

「あなたが観光や遊びで出かけたときに、地域全体でどのようなまちづくりが行われているかに興味がありますか。」とたずねたところ、まちの駅をはじめる前は、「まったく興味がない」が1.9%、「あまり興味がない」が13.5%、「どちらでもない」が11.5%、「ある程度の興味はある」が51.9%、「非常に興味がある」が21.2%であった。「ある程度の興味はある」と「非常に興味がある」を加えると73.1%となっている。

同様の設問をまちの駅をはじめた後（現在）について行ったところ、「まったく興味がない」が0.0%、「あまり興味がない」が5.8%、「どちらでもない」が1.9%、「ある程度の興味はある」が50.0%、「非常に興味がある」が42.3%であった。「ある程度の興味はある」の回答率は51.9%から50.0%に低下しているが、「非常に興味がある」の回答率は21.2%から42.3%と倍増している。「ある程度の興味はある」と「非常に興味がある」を加えると92.3%となっている。まちの駅を始める前の73.1%よりも19.2%ポイント上昇している。このことから、「まちの駅」になることにより、まちづくりへの関心が高まって

いると思われる。



(2-3) 地域の歴史や文化への関心度と教示意欲の変化 (図4-3 参照)

「地域の歴史や文化などを勉強して、自分の店（施設）を訪れたひとに教えてあげたいと思っていますか。」とたずねたところ、まちの駅をはじめる前は、「まったくそう思わない」が9.6%、「あまりそう思わない」が7.7%、「どちらでもない」が11.5%、「ある程度そう思う」が46.2%、「非常にそう思う」が25.0%であった。「ある程度そう思う」と「非常にそう思う」を加えると71.2%となっている。

同様の設問をまちの駅をはじめた後（現在）について行ったところ、「まったくそう思わない」が0.0%、「あまりそう思わない」が5.8%、「どちらでもない」が1.9%、「ある程度そう思う」が46.2%、「非常にそう思う」が44.2%であった。「ある程度そう思う」と「非常にそう思う」を加えると90.4%となっている。まちの駅を始める前の71.2%よりも19.2%ポイント上昇している。このことから、「まちの駅」になることにより、地域の歴史や文化への関心と教示意欲が高まっていると思われる。

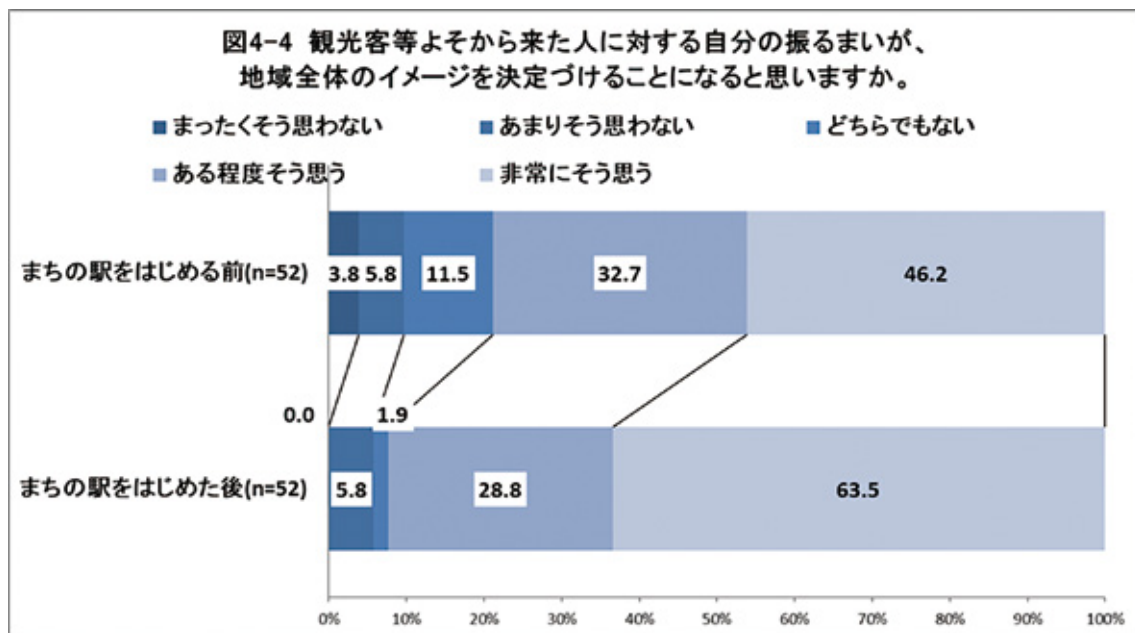
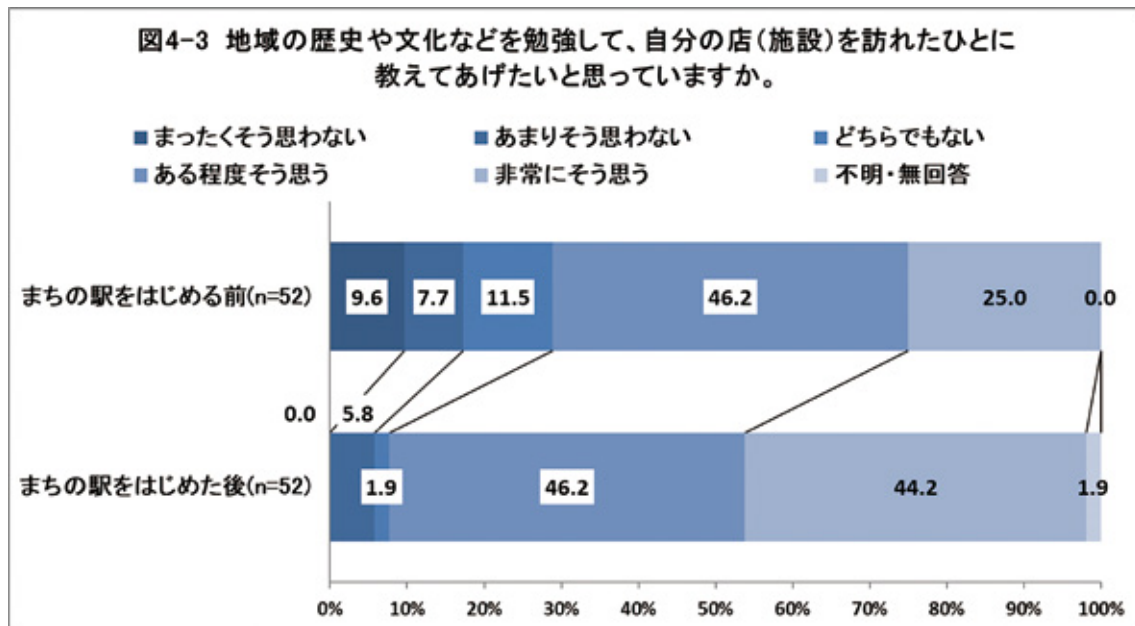
なお、まちの駅になる前後でクロス集計をした結果、1駅を除いて、まちの駅になった後の方が地域の歴史や文化への関心と教示意欲が同等かより高まる方向に変化している。

(2-4) 自分の振る舞いが地域に及ぼす影響に関する意識の変化 (図4-4 参照)

「観光客等よそから来た人に対する自分の振るまいが、地域全体のイメージを決定づけることになると思いますか。」とたずねたところ、まちの駅をはじめる前は、「まったくそう思わない」が3.8%、「あまりそう思わない」が5.8%、「どちらでもない」が11.5%、「ある程度そう思う」が32.7%、「非常にそう思う」が46.2%であった。「ある程度そう思う」と「非常にそう思う」を加えると78.9%となっている。

同様の設問をまちの駅をはじめた後（現在）について行ったところ、「まったくそう思わない」が0.0%、「あまりそう思わない」が5.8%、「どちらでもない」が1.9%、「ある程度そう思う」が28.8%、「非常にそう思う」が63.5%であった。意識変化を聞いたこの設問では「非常にそう思う」の割合が最も高く、「まちの駅」の駅長さんの地域に対する責任感の現れと思われる。「ある程度そう思う」と「非常にそう思う」を加えると92.3%となっている。

なお、まちの駅になる前後でクロス集計をした結果、すべての回答者で、まちの駅になった後の方が自分の振るまいが地域に及ぼす影響があるという意識が、同等かより高まる方向に変化している。



5 まちの駅の方々の満足度を向上させる活動

ここでは、令和 3 年度に長岡大学鯉江ゼミナールが実施した『まちの駅のあり方に関する調査』から、まちの駅になったことで満足している点を整理し、どのような活動が地域を盛り上げていけるのかを考察する。

(1) 調査の概要

調査の概要は、以下のとおりである。

① 調査名称・主な調査項目

『まちの駅のあり方に関する調査』

- ・調査対象駅の属性（まちの駅名、認定年月日、施設形態等）
- ・参加したことがあるイベント
- ・まちの駅の情報通信技術の状況
- ・まちの駅間の連絡手段
- ・まちの駅になったことの満足度（不満度）

② 調査対象

全国の主要なまちの駅ネットワークから 442 駅を抽出

③ 調査方法

郵送配布・郵送回収

④ 有効回収数

有効回収数は 199 駅であり、回収率は 40.5%

⑤ 調査期間

令和 3 (2021) 年 10 月 5 日 (火)～10 月 22 日 (金)

⑥ 調査実施主体、集計・分析機関

長岡大学 鯉江ゼミナール

(2) 調査結果

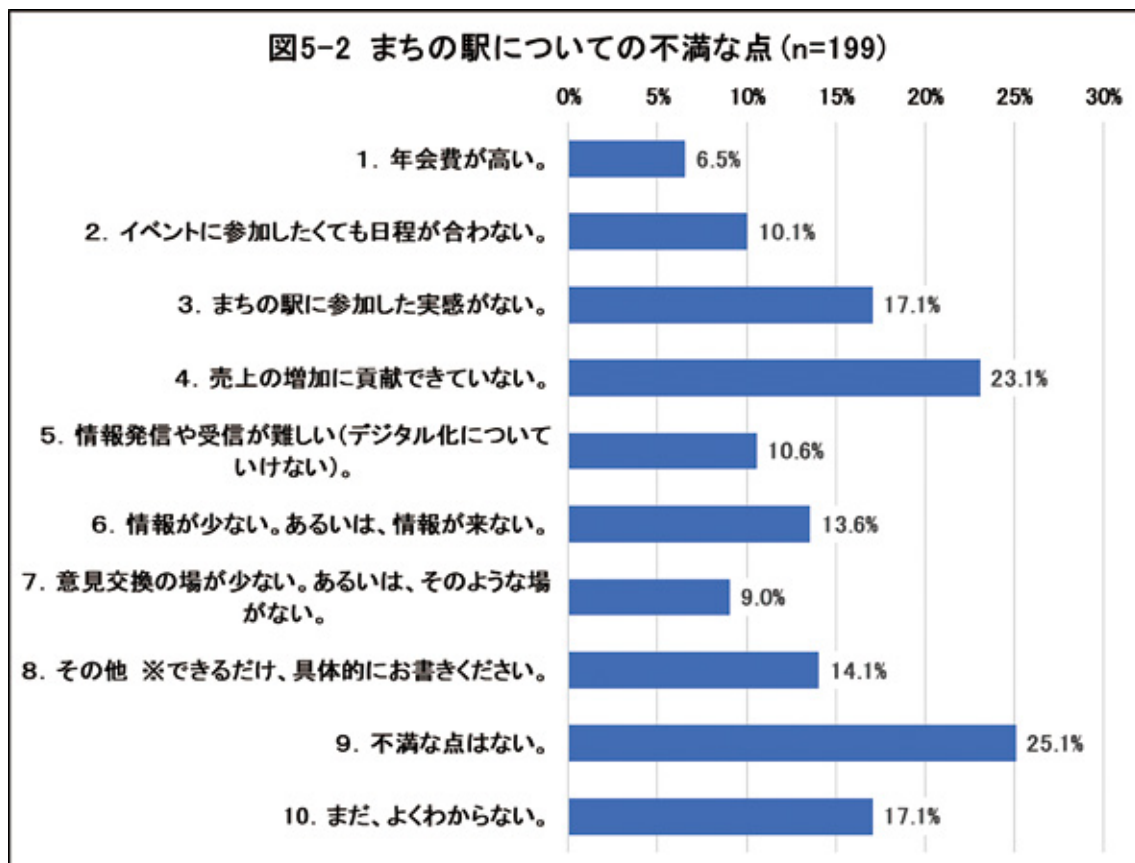
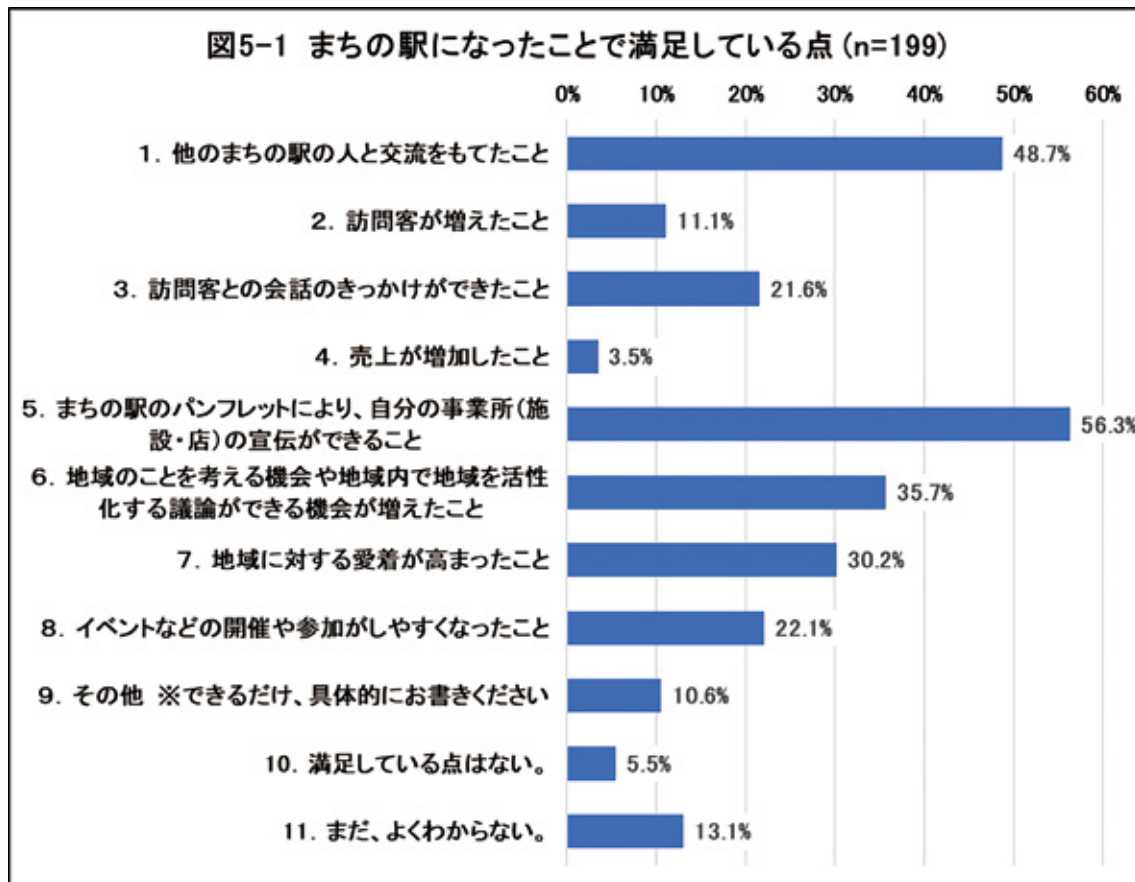
(2-1) まちの駅になったことで満足している点（図 5-1 参照）

まちの駅になったことに満足しているかどうか（複数回答可）をたずねたところ、「5. まちの駅のパフレットにより、自分の事業所（施設・店）の宣伝ができること」が最も多く 56.3%であった。理由はどうあれ、満足度が高いことは「まちの駅」の取り組みの効果と言える。本稿の目的は人口減少下における地域のあり方を探ることであるので、その点から言えば次の選択肢に着目したい。2 番目に多い選択肢は「1. 他のまちの駅の人と交流をもてたこと」の 48.7%で、以下、「6. 地域のことを考える機会や地域内で地域を活性化する議論ができる機会が増えたこと」の 35.7%、「7. 地域に対する愛着が高まったこと」の 30.2%が続いており、単に交流人口だけでなく関係人口と呼ばれる密な連携を評価していると思われる。

(2-2) まちの駅の活動に関して不満な点（図 5-2 参照）

満足な点に加えて不満な点（複数回答可）も伺った。回答率が高い選択肢は「9. 不満な点はない。」の 25.1%であった。これは、不満な点の選択肢ではないので除外すると、「4. 売上の増加に貢献できていない。」の 23.1%がもっと高く、「3. まちの駅に参加した実感がない。」の 17.1%、「6. 情報が少ない。あるいは、情報が来ない。」の 13.6%が高くなっている。売り上げへの貢献は商業施設や飲食店

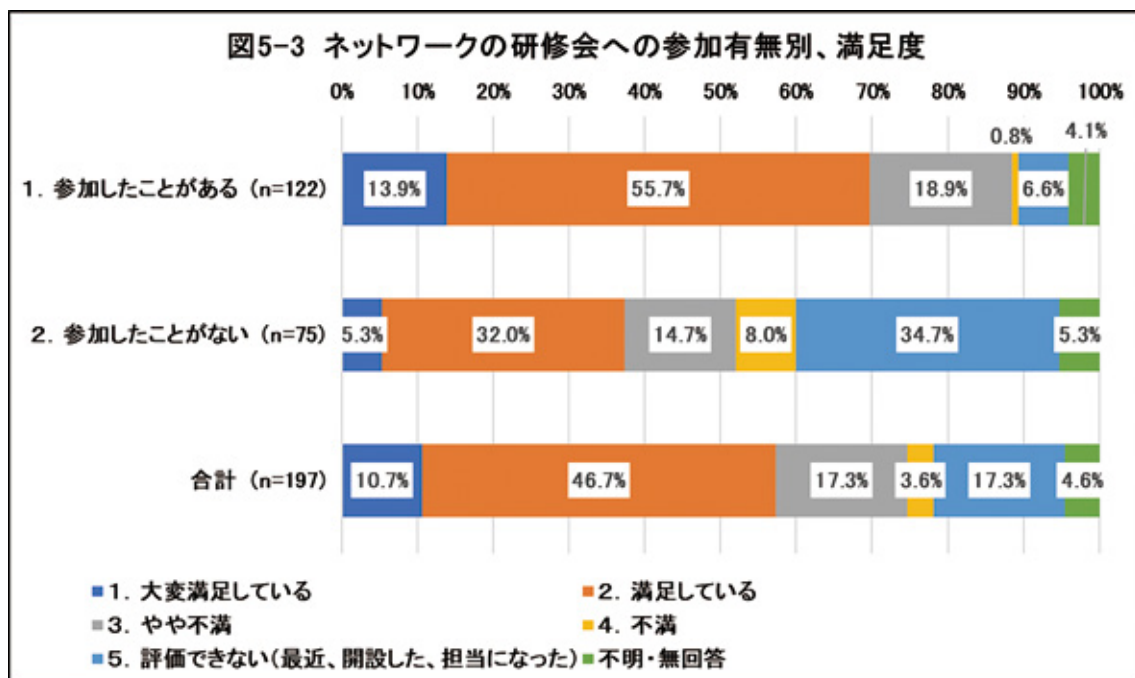
がまちの駅の約半数を占めているので、その不満が大きいことは理解できるが、それ以外に参加実感や情報不足に関する不満を解消していく取組が望まれる。



(2-3) ネットワークの研修会への参加有無別、満足度 (図5-3 参照)

ネットワークの総会や研修会等への参加有無別にみた、まちの駅への満足度をみると、合計ではまちの駅になったことに「1. 大変満足している」と回答している人の割合は10.7%、「2. 満足している」と回答している人の割合は46.7%で、両者を合わせると57.4%である。これに対して、研修会等に参加したことのある人の満足度は、「1. 大変満足している」が13.9%、「2. 満足している」が55.7%で、両者を合わせると69.7%になっている。ただし、「3. やや不満」も18.9%あり、駅を開設したときの意識と実情にギャップを感じている方も一定数いることがわかる。また、研修会等に参加したことがない人の満足度は、「1. 大変満足している」が5.3%、「2. 満足している」が32.0%で、両者を合わせると37.3%にとどまっている。

ここでは、紙幅の都合で、ネットワークの研修会等への参加についてのみの紹介にとどめるが、イベント等の他の機会への参加についても同様の結果が得られており、地域社会の維持のためには参加実感や情報共有の必要性が望まれる。



6 とりまとめ

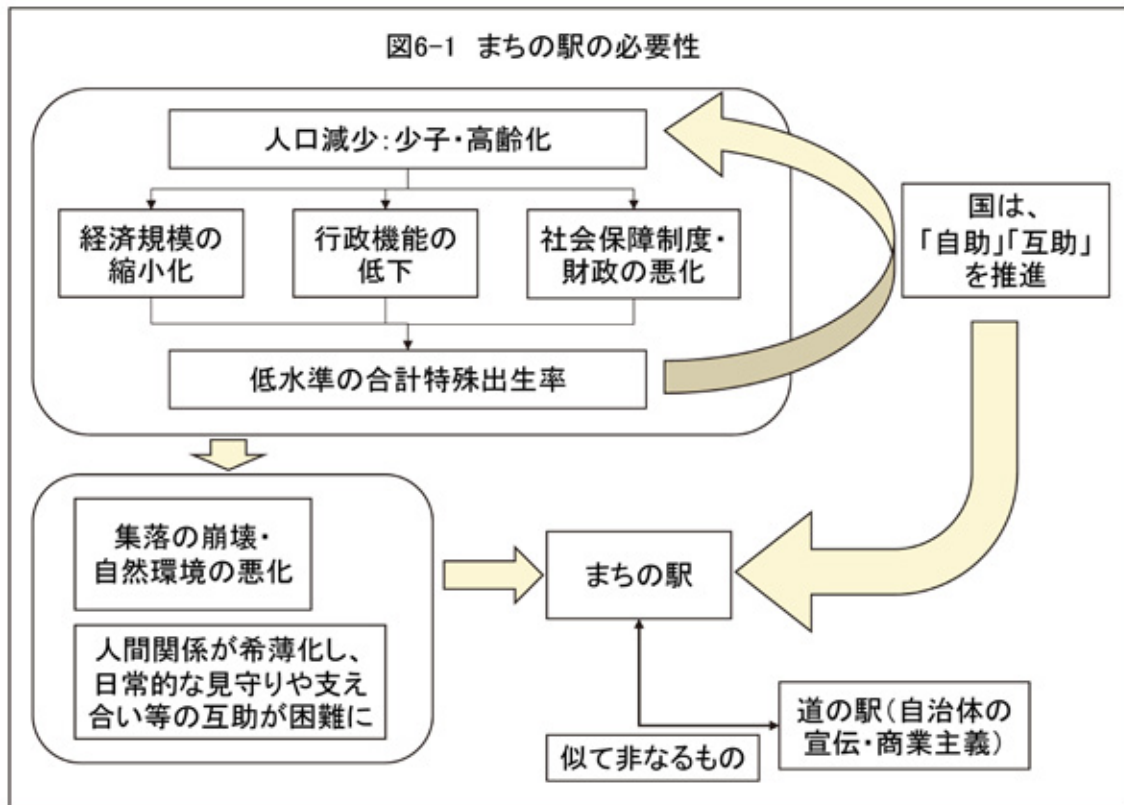
以上の調査結果を取りまとめておく。

(1) まちの駅の必要性 (図6-1 参照)

我が国は少子・高齢化に伴う人口減少によって、経済規模の縮小化、行政機能の低下、社会保障制度・財政の悪化が進むことが考えられる。そのため、子どもを産みたくてもそれが実現できずに合計特殊出生率は低水準に留まっている。

それに対して、国は大幅な財政赤字のもと、「公助」「共助」ではなく「自助」「互助」を推進せざるを得ない状況にある。一方で、地方では人口減少のため、集落の崩壊・自然環境の悪化が進み、人間関係が希薄化し、日常的な見守りや支え合い等の互助が困難な状況になる可能性が危惧されている。

そのような状況下においてこそ、地域の内発的な交流・助け合いを重視した「まちの駅」のような取り組みが必要とされることが考えられる。

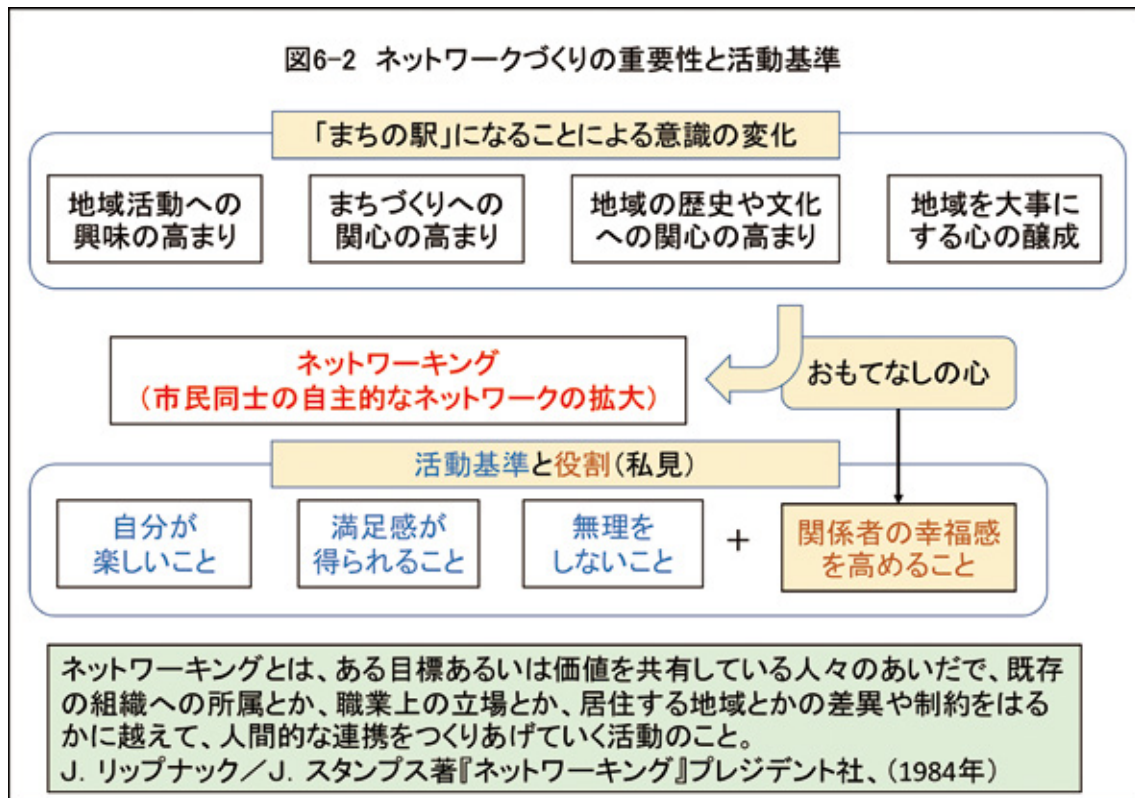


(2) ネットワークづくりの重要性と活動基準 (図 6-2 参照)

複数のアンケート調査から、「まちの駅」のような活動に参加することにより、①地域活動への興味の高まり、②まちづくりへの関心の高まり、③地域の歴史や文化への関心の高まり、④地域を大事にする心の醸成、のような意識の変化がみられることが明らかとなった。これらをもとにした「おもてなしの心 (まちの駅のコネクト)」が重要であり、それは一人でできるものではなく、ネットワークの形成が重要である。その点については、人々との交流の重要性も明らかとなった。

まちの駅になったことで満足している点は、「まちの駅のパフレットにより、自分の事業所 (施設・店) の宣伝ができること」や「他のまちの駅の人と交流をもてたこと」があがっている。一方で、まちの駅の活動において不満な点は、「売り上げに貢献できていないこと」、「まちの駅に参加した実感がないこと」、「情報が少ない。あるいは、情報が来ないこと」および「イベントに参加したくても日程が合わないこと」があがっている。これらのことを考え合わせると、私見ではあるが、キーワードとして「自分が楽しいこと」「満足感が得られること」「無理をしないこと」が活動基準になるように思われる。さらに、「関係者の幸福感を高めること」が地域を維持し活性化していくことのポイントになるように思われる。まさしくこれは今から約40年前に出されたJ. リップナック/J. スタンプスの『ネットワークキング [参考文献7]』そのものである。

これこそが、「持続可能な地域社会の形成の切り札であると言えるのではないか」という問いかけをもって本稿を終わりとしたい。



参 考 文 献

- [1] 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成29年推計）』
- [2] 内閣府『選択する未来—人口推計から見える未来像—（平成27年10月28日）』
- [3] 三菱UFJリサーチ&コンサルティング『＜地域包括ケア研究会＞地域包括ケアシステムと地域マネジメント（平成28（2016）年3月）』
- [4] 長岡大学地域連携研究センター『人口減少問題等に関する全国市区町村アンケート調査 報告書』（平成28年3月）
- [5] 全国まちの駅連絡協議会『第20回まちの駅全国大会開催記念 まちの駅足かけ20年のあゆみ』平成29年9月
- [6] 国土交通省「道路：道の駅案内—国土交通省」
(<http://www.mlit.go.jp/road/Maci-no-Eki/>) 令和3年12月閲覧
- [7] J. リップナック/J. スタンプス著、日本語版監修：正村公宏、訳：社会開発統計研究所『ネットワーキング』、プレジデント社、1984年

（以上）